

# 「平成30年度に実施した仕事」の振返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	国民健康保険給付事業関係事務				
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険給付	係	課長名 岩野 秀夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。				施策番号	2 - 5	-
【施策名】 社会保障の充実				総合計画書 (ページ)	63	
予算名	款	2	保険給付費	項	1	療養諸費
					2	高額療養費
					3	移送費
					4	療養諸費
					5	療養諸費
					6	療養諸費
					7	療養諸費
					8	療養諸費
					9	療養諸費
					10	療養諸費
					11	療養諸費
					12	療養諸費
					13	療養諸費
					14	療養諸費
					15	療養諸費
					16	療養諸費
					17	療養諸費
					18	療養諸費
					19	療養諸費
					20	療養諸費
					21	療養諸費
					22	療養諸費
					23	療養諸費
					24	療養諸費
					25	療養諸費
					26	療養諸費
					27	療養諸費
					28	療養諸費
					29	療養諸費
					30	療養諸費
					31	療養諸費
					32	療養諸費
					33	療養諸費
					34	療養諸費
					35	療養諸費
					36	療養諸費
					37	療養諸費
					38	療養諸費
					39	療養諸費
					40	療養諸費
					41	療養諸費
					42	療養諸費
					43	療養諸費
					44	療養諸費
					45	療養諸費
					46	療養諸費
					47	療養諸費
					48	療養諸費
					49	療養諸費
					50	療養諸費
					51	療養諸費
					52	療養諸費
					53	療養諸費
					54	療養諸費
					55	療養諸費
					56	療養諸費
					57	療養諸費
					58	療養諸費
					59	療養諸費
					60	療養諸費
					61	療養諸費
					62	療養諸費
					63	療養諸費
					64	療養諸費
					65	療養諸費
					66	療養諸費
					67	療養諸費
					68	療養諸費
					69	療養諸費
					70	療養諸費
					71	療養諸費
					72	療養諸費
					73	療養諸費
					74	療養諸費
					75	療養諸費
					76	療養諸費
					77	療養諸費
					78	療養諸費
					79	療養諸費
					80	療養諸費
					81	療養諸費
					82	療養諸費
					83	療養諸費
					84	療養諸費
					85	療養諸費
					86	療養諸費
					87	療養諸費
					88	療養諸費
					89	療養諸費
					90	療養諸費
					91	療養諸費
					92	療養諸費
					93	療養諸費
					94	療養諸費
					95	療養諸費
					96	療養諸費
					97	療養諸費
					98	療養諸費
					99	療養諸費
					100	療養諸費

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 東大和市国民健康保険被保険者	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 東大和市国民健康保険被保険者数(年報年度平均人数)
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡] 被保険者が適正な給付を受けられる。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 診療報酬明細書(レセプト)枚数
		③ そのために何をしましたか。 国民健康保険法に基づき、①疾病又は負傷を治療するために必要な療養の給付を行う。②申請に基づき療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、結核精神医療給付金の支給を行う。③国保連へ審査支払手数料を支払う。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 療養の給付、療養費、高額療養費等の保険者(市国保)負担額(相対的必要給付である出産育児一時金、葬祭費、任意給付である人間ドック等助成費は除く)

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2	対象指標	①の数値	人	22,108	20,643	19,587	
	成果指標	②の数値	枚	378,380	354,780	341,792	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	円	6,152,701,713	6,069,646,063	5,774,464,116	

3	事業費(実績)	円	6,152,701,707	6,069,646,063	5,774,464,116	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源					
	一般財源	円	2,313,523,524	1,981,877,395	1,885,493,780	
	特定財源	円	3,839,178,183	4,087,768,668	3,888,970,336	
	うち受益者負担	円				
	人件費(目安)					
	所要人数(再任用)	人	9.0	8.0	8.0	
職員人件費(再任用)	円	74,196,000	74,196,000	74,196,000		
職員人件費(再任用)	円					
事業費+人件費	円	6,226,897,707	6,143,842,063	5,848,660,116		

この仕事における市の裁量 市の裁量は無い

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 昭和34年に施行された国民健康保険法により、相扶共済の精神にのっとり、疾病、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う皆保険制度として位置づけられている。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 年々増加する一人当たりの医療費に対して、財源である国民健康保険税の収入は伸び悩み、一般会計からの繰入金に依存した非常に厳しい財政運営となっている。

仕 事 の 内 容	国民健康保険給付事業関係事務			
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険給付	係 課長名 岩野 秀夫

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	医療費（歳出）の抑制につながる施策が求められており、被保険者に国民健康保険財政の健全化や医療費の適正化についての周知・啓発を実施する他事業の中で対応を図っている。			
6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	現状で即効性のある、医療費（保険給付費）の抑制につながる有効な手立てがない。長期的な視野で保険事業により医療費の抑制を図っていく。被保険者数は平成28年10月の被用者保険適用拡大により減少してきているが、一人あたりの医療費が伸びている状況。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	今後も、医療制度の動向を踏まえて被保険者が適正な医療を受けられるよう、必要に応じて事務の見直しを行っていく。			
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	今後も、医療制度の動向を踏まえて被保険者が適正な医療を受けられるよう、必要に応じて事務の見直しを行っていく。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	法令に基づく事業であり、変えていくことが難しい。国、都等に対し、制度改革を強く要望していく。			
成 果	(3)改革・改善案による期待成果			
	上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成 果	成果を向上させる。		経 費	仕事の経費は削減する。